



令和5年12月14日
国土交通省関東地方整備局
霞ヶ浦導水工事事務所

工事発注手続きについて

～「那珂樋管（魚類迷入防止対策）整備工事」の発注手続きを行います～

霞ヶ浦導水工事事務所が発注する「那珂樋管（魚類迷入防止対策）整備工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回、霞ヶ浦導水工事事務所が発注する「那珂樋管（魚類迷入防止対策）整備工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式） 企業実績評価型
2. 競争参加資格の緩和
3. 難工事指定
4. 見積活用方式
5. 余裕期間制度（フレックス方式）

※詳細は次頁以降をご覧ください。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 茨城県政記者クラブ 土浦記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 霞ヶ浦導水工事事務所

電話：029-822-3007（代表） FAX：029-822-3007

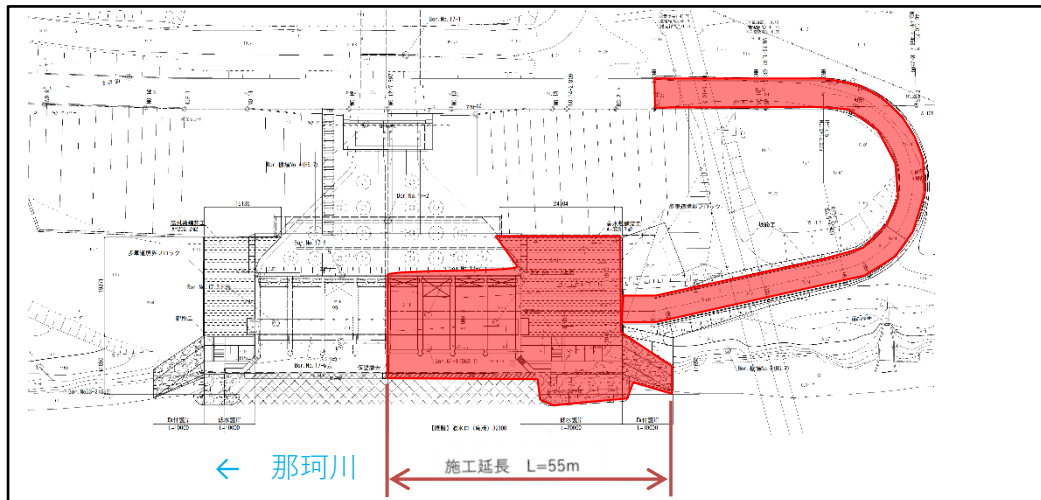
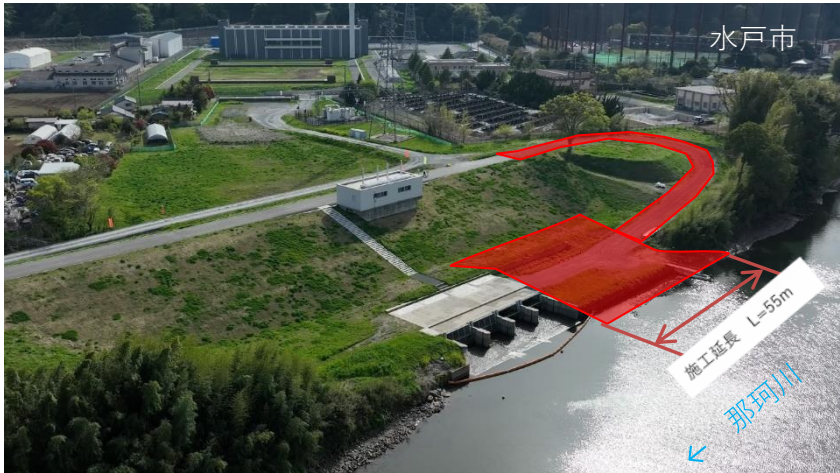
副所長（技術） 真庭 隆（まにわ たかし）

工務第一課長 鳩貝 聡（はとがい さとし）

《工事概要》

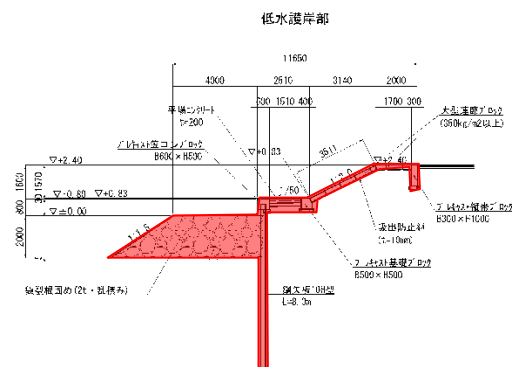
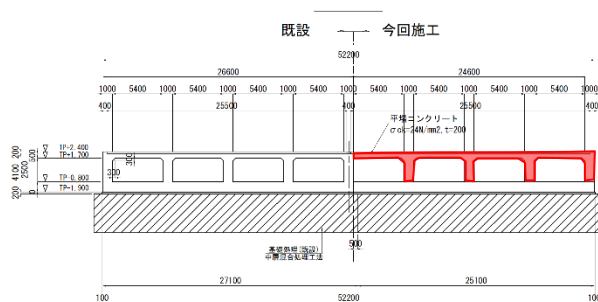
- (1) 工事名：那珂樋管（魚類迷入防止対策）整備工事
- (2) 工事場所：茨城県水戸市渡里町地先
- (3) 工期：全体工期 契約の翌日から令和7年2月28日まで
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
- (5) 工事種別：一般土木 C等級
- (6) 工事内容（概要）：

○那珂川右岸18.5k付近において、霞ヶ浦導水事業として導水・送水を行うための樋管及び那珂川に生息する魚類の迷入防止設備を整備します。



施工延長 約 55m

河川土工 約 1,000m³、コンクリート 約320m³、鉄筋 約21 t、コンクリートブロック（連節）約90m²、根固め 約80袋、矢板工 14m、護岸付属物 1式、舗装工 約 1,040m²、仮締切工 1式



《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれる工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。

（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事に対応する工事種別の手持ち工事量及び賃上げの実施を加算点としています。

3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 競争参加資格の緩和

1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を「施工地から40km以内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「茨城県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

2) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績を「樋門・樋管のコンクリート構造物工事」に限定せず、「河川のコンクリート構造物工事」として緩和をします。

3. 難工事指定

本工事は、仮締切工を行いながら河川水位以下でかつ、既設構造物周辺の限られた作業ヤードでコンクリート打設等の施工が必要です。また、那珂川はアユ漁等の漁業が行われているため、工事から発生する濁水防止対策などに努めると共に水面利用者との密接な調整が必要です。このような条件下で厳しい工程管理が求められるため、「難工事」の指定を実施します。

「難工事」指定された工事は、完成時に70点以上の工事成績評定を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となります。なお、主任（監理）技術者または現場代理人として従事した経験について、審査基準日の月以前の4年間で評価対象となります。

4. 見積活用方式

○見積もりの提出を求める工種

直接工事費のうち「笠コンクリート工」「コンクリートブロック工」「護岸付属物工」

○見積の提出を求める理由

施工にあたっては、既設構造物に影響を与えないよう配慮が必要であるなど作業手間の増加および狭隘な作業ヤードにより作業効率が低下することが懸念されます。このため、標準的な積算と実施価格に乖離が生じることが考えられるため、入札者から見積の提出を求め、その価格の妥当性を検証の上、予定価格に反映する「見積活用方式」を試行します。

5. 余裕期間制度（フレックス方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約時に令和7年2月28日までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

《スケジュール》

- | | |
|------------------|-----------------|
| ○入札公告、入札説明書交付 | : 令和5年12月14日（木） |
| ○技術資料等の提出期限 | : 令和5年12月28日（木） |
| ○入札書・工事費内訳書の提出期限 | : 令和6年2月2日（金） |
| ○開札日 | : 令和6年2月7日（水） |

《その他》

○想定される施工費用や仮設費用については当初設計に見込んでおりますが、現地照査の結果当初設計により難しい場合や整備に必要な費用が生じた場合は、設計審査会にて協議したうえで設計変更の対象とします。

○工期については、必要な期間を見込んでいますが、施工状況等により延長が必要な場合は、関係機関と協議したうえで適切に対応します。

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価

